

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2018年度のがわが国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られますが、設備投資の増加などにより、緩やかに回復しました。九州経済も、総じてみると生産や輸出で弱めの動きとなっていますが、設備投資や個人消費の増加もあり、緩やかに拡大しました。

当社におきましては、玄海原子力発電所3、4号機が発電を再開し、原子力4基稼働体制が実現するなか、収支の改善、財務基盤の回復に向け、電力を中心としたエネルギー市場における需要獲得、海外エネルギー事業など成長事業への展開などに取り組むとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

2018年度の業績につきましては、玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所1、2号機の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、前年度に比べ減益となりました。

#### ①収支

当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ2.9%増の2兆171億円、経常収益は2.6%増の2兆276億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、エネルギー関連事業において、海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、経常費用は3.8%増の1兆9,750億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ28.7%減の525億円となりました。

また、前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は64.3%減の309億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2018年度 ( A )	2017年度 ( B )	増 減 ( A - B )	前年度比 ( A / B )
電気事業	売上高	18,486	18,083	403	102.2
	営業利益	617	814	△ 196	75.8
エネルギー 関連事業	売上高	2,176	1,914	261	113.7
	営業利益	147	117	30	125.8
情報通信事業	売上高	1,054	1,066	△ 12	98.8
	営業利益	48	73	△ 24	66.4
その他の事業	売上高	295	255	39	115.4
	営業利益	60	48	12	124.9

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどにより、前年度に比べ 2.2%増の 1兆8,486億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことなどにより、3.5%増の 1兆7,869億円となりました。以上により、営業利益は 24.2%減の 617億円となりました。

イ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、発電所建設・補修工事の増加や、九州域外での電力販売の増加及びLNG販売に係る収入の増加などにより、前年度に比べ 13.7%増の 2,176億円、営業利益は、25.8%増の 147億円となりました。

なお、当年度において、営業外費用に海外エネルギー事業に係る投資の評価損を計上しています。

ウ 情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ 1.2%減の 1,054 億円、営業利益は、IoTサービスの開始に伴う広告宣伝費等の費用の増加などもあり、33.6%減の 48億円となりました。

エ その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、有料老人ホーム事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前年度に比べ 15.4%増の 295 億円、営業利益は、24.9%増の 60億円となりました。

## ②販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、契約電力の減少や暖冬の影響などにより722億kWhとなり、前年度に比べ5.9%の減少となりました。

## 販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
電 灯	26,531	28,603	△ 2,072	92.8
電 力	45,688	48,173	△ 2,485	94.8
合 計	72,219	76,775	△ 4,556	94.1

(注)百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合があります。

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

## 発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)	
自 社	水 力 (出水率)	5,099 (100.2)	4,653 (101.2)	446 (△ 1.0)	109.6
	火 力	26,531	43,260	△ 16,729	61.3
	原 子 力 (設備利用率)	28,812 (73.1)	14,339 (36.7)	14,473 (36.4)	200.9
	新エネルギー等	1,038	1,092	△ 54	95.1
計	61,480	63,344	△ 1,864	97.1	
融 通・他 社 (新エネルギー等再掲)	16,348 (11,319)	18,540 (9,994)	△ 2,192 (1,325)	88.2 (113.3)	
揚 水 用	△ 2,035	△ 1,627	△ 408	125.0	
合 計	75,793	80,257	△ 4,464	94.4	

(注1)自社の発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注2)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注3)「融通・他社」には、期末時点で把握している電力量を記載しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ 839億円増の 4兆7,940億円となりました。

負債は、未払税金の減少はありましたが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債や資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べ 726億円増の 4兆1,287億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ 206億円減の 3兆2,231億円となりました。

純資産は、配当金の支払はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ 112億円増の 6,652億円となり、自己資本比率は 13.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入の減少や他社購入電力料、修繕費の支出の増加に加え、消費税等や法人税等の支払額の増加などにより、前年度に比べ 729億円収入減の 2,830億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加などにより、前年度に比べ 425億円支出増の 3,643億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、前年度に比べ 496億円支出減の 407億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,206億円減少し、2,452億円となりました。

## (4) 今後の見通し

## ①次期の業績予想

売上高につきましては、電気事業において、電気料金の値下げによる減収はあるものの、値下げなどによる競争力強化に伴う販売電力量の増加を見込んでいることや、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る2兆850億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、電気事業において、松浦発電所2号機の運転開始により燃料費が減少することや、エネルギー関連事業において、前年度に海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上した反動などから、前年度を上回る800億円程度となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、550億円程度となる見通しです。

## 次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	2019年度 ( A )	2018年度 ( B )	増 減 ( A - B )
売 上 高	20,850 [103.4%]	20,171 [102.9%]	679
営 業 利 益	1,050 [121.3%]	865 [ 84.0%]	185
経 常 利 益	800 [152.3%]	525 [ 71.3%]	275
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	550 [177.6%]	309 [ 35.7%]	241

(注) [ ]は前年度比

[個別]

(単位：億円)

	2019年度 ( A )	2018年度 ( B )	増 減 ( A - B )
売 上 高	19,150 [102.6%]	18,671 [102.4%]	479
営 業 利 益	750 [123.6%]	606 [ 74.7%]	144
経 常 利 益	500 [153.7%]	325 [ 67.5%]	175
当 期 純 利 益	350 [149.4%]	234 [ 33.9%]	116

(注) [ ]は前年度比

## 主要諸元表

	2019年度 ( A )	2018年度 ( B )	増 減 ( A - B )
販 売 電 力 量	736億kWh [101.9%]	722億kWh [ 94.1%]	14億kWh
原 油 C I F 価 格	70\$/b	72\$/b	△2\$/b
為 替 レ ー ト	110円/\$	111円/\$	△1円/\$
原 子 力 発 電 電 力 量	265億kWh [ 91.8%]	288億kWh [200.9%]	△23億kWh

(注1) [ ]は前年度比

(注2) 原子力の発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき40円(中間、期末とも20円)、A種優先株式1株につき1,599,452円(中間546,575円、期末1,052,877円)を予定しております。

なお、A種優先株式につきましては、2019年6月26日開催の定時株主総会にて内容見直しについて承認が得られることを前提としております。